

第67期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(自 平成28年 4 月 1 日)
 (至 平成29年 3 月31日)

三精テクノロジーズ株式会社

連 結 注 記 表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

株式会社サンセイメンテナンス、サンセイメンテナンス株式会社、株式会社サンエース、サンセイファシリティーズ株式会社、株式会社テルミック、Sansei Technologies Inc.、S&S Worldwide, Inc. であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社 ジェイダイト・ライド有限責任事業組合

ジェイダイト・ライド有限責任事業組合を新たに設立したため当連結会計年度より持分法適用会社に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社テルミックの決算日は2月28日で、Sansei Technologies Inc.およびS&S Worldwide, Inc.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券 時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準および評価方法 …… 時価法

③たな卸資産の評価基準および評価方法

仕 掛 品 …………… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …………… 当社および国内連結子会社は定率法（一部事業所については定額法）によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一基準によっております。
在外連結子会社は定額法によっております。
- ② 無形固定資産 …………… 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 …………… 一部の連結子会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ④ 工事損失引当金 …………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、在籍する従業員については企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者および待期者については年金財政計算上の数理債務の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- | | | |
|----------------|-------|---|
| ① ヘッジ会計の方法 | …………… | 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | …………… | ヘッジ手段：為替予約取引
ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 |
| ③ ヘッジ方針 | …………… | デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。 |
| ④ ヘッジ有効性の評価の方法 | …………… | 為替予約は、外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判断は省略しております。 |

(7) 収益の計上基準

売上高の計上基準は、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(9) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による連結計算書類に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日）を当連結会計年度から適用しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4, 462, 453千円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 19, 332, 057株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

平成28年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配 当 の 原 資	利益剰余金
配 当 金 の 総 額	184, 017千円
1 株 当 た り 配 当 金	10円
基 準 日	平成28年3月31日
効 力 発 生 日	平成28年6月30日

平成28年11月10日の取締役会において、次のとおり決議しております。

配 当 の 原 資	利益剰余金
配 当 金 の 総 額	184, 091千円
1 株 当 た り 配 当 金	10円
基 準 日	平成28年9月30日
効 力 発 生 日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

配 当 の 原 資	利益剰余金
配 当 金 の 総 額	368, 181千円
1 株 当 た り 配 当 金	20円
基 準 日	平成29年3月31日
効 力 発 生 日	平成29年6月30日

3. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数

普通株式

102,300株

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客信用リスクに晒されております。有価証券および投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式および債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。借入金は、運転資金および設備投資資金を目的としたものであり資金調達に係る流動性リスクがあります。

デリバティブ取引は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については前述の【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】「4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、当社社内規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスクの管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限を定めたデリバティブ取引リスク管理規程に基づき、取締役会で基本方針を承認し、これに従い財務経理部が取引、記帳および残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,267,636	11,267,636	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※2）	8,732,537 △46,596		
	8,685,941	8,685,941	-
(3) 電子記録債権	383	383	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,971,806	3,971,802	△4
(5) 支払手形及び買掛金	(2,771,071)	(2,771,071)	-
(6) 短期借入金	(384,417)	(384,417)	-
(7) 長期借入金（※3）	(2,547,648)	(2,551,196)	(3,548)
(8) デリバティブ取引（※4）	100,242	100,242	-

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※3）一年内返済予定額を含めております。

（※4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、（3）電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

負債

（5）支払手形及び買掛金、（6）短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（7）長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

（8）デリバティブ取引

これらの時価について、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	87,619千円

【1株当たり情報に関する注記】

- | | | |
|----|------------|-----------|
| 1. | 1株当たり純資産額 | 1,502円99銭 |
| 2. | 1株当たり当期純利益 | 120円85銭 |

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式 …… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券 時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法… 時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

- ① 仕 掛 品 …………… 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ② 原材料及び貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法（一部事業所については定額法）

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

(2) 無形固定資産 …………… 定額法

(リース資産を除く)

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (4) 長期前払費用 定額法
3. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の計算に、在籍する従業員については企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者および待期者については年金財政計算上の数理債務の額をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
4. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引
ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。

- (4) ヘッジ有効性 …………… 為替予約は、外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判断は省略しております。
- 評価の方法

5. 収益の計上基準

売上高の計上基準は、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類への影響額はありません。

【追加情報】

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

- | | |
|----------------------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,704,320千円 |
| 2. 保証債務 | |
| 関係会社の銀行借入等に対する保証額 | 370,431千円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示をしたものを除く） | |
| 短期金銭債権 | 3,630千円 |
| 長期金銭債権 | 16,000千円 |
| 短期金銭債務 | 1,273,820千円 |
| 長期金銭債務 | 50千円 |

【損益計算書に関する注記】

- | | |
|------------|-------------|
| 関係会社との取引高 | |
| 売上高 | 4,266千円 |
| 仕入高 | 6,884,865千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 494,992千円 |

【株主資本等変動計算書に関する注記】

- | | |
|--|----------|
| 1. 当事業年度末における自己株式の種類および株式数 | |
| 普通株式 | 922,988株 |
| 2. 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数 | |
| 普通株式 | 102,300株 |

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	45,296千円
研究開発費	11,795千円
退職給付引当金	293,504千円
工事損失引当金	57,916千円
投資有価証券評価損	55,956千円
その他	367,442千円
繰延税金資産小計	831,912千円
評価性引当額	△118,415千円
繰延税金資産合計	713,496千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△122,951千円
その他有価証券評価差額金	△467,972千円
その他	△30,754千円
繰延税金負債合計	△621,678千円
差引繰延税金資産純額	91,817千円

【関連当事者との取引】

子会社等

属性	会社等の 名 称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱サンセイ メンテナンス	直接100%	役員の兼任 当社の保守・改修業 務の委託 資金の借入	保守・改修業務 の委託(注)3	3,583,456	買掛金	820,794
				受取配当金	300,000	-	-
				資金の借入(注)2	1,000,000	関係会社 短期借入金	1,000,000
子会社	サンセイ メンテナンス㈱	直接100%	役員の兼任 当社の保守・改修業 務の委託 資金の借入	保守・改修業務 の委託(注)3	2,263,176	買掛金	446,553
				受取配当金	151,200	-	-
				資金の借入(注)2	500,000	関係会社 短期借入金	500,000
子会社	S&S Worldwide, Inc.	間接100%	役員の兼任 債務保証	債務保証	370,431	-	-

- (注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等については、一般取引と同様に決定しております。
2. 資金の借入に係る金利については、市場金利を勘案して決定しております。
3. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,113円00銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 64円94銭 |